本日は111ページからです。前回、著作者人格権という権利があるとお話ししました。今まで話してきたのは主に著作権で、人格権と対比する意味では著作財産権の方をお話ししてきましたが、それとは全く別個の権利として著作者人格権という権利があります。ですから、著作者になると、著作財産権と著作者人格権を原始的に取得しますが、著作財産権は移転可能ですので、著作者を決めるということは、著作権の基点を決めるという意味と、著作人格権者を決めるという2つの意味がありますとお話をしました。

著作者人格権というのは、譲渡ができませんので、張り付いて離れないわけです。著作者人格権者が譲渡したいと思っても譲渡ができないという一身専属の権利ですので、著作者を決めるということは、即著作者人格権者を決めて、決めたらもう二度と動かないということだと申し上げました。

著作者人格権の権利の内容としては18、19、20条に規定されています。18条が公表権、19条が氏名表示権で、20条が同一性保持権です。この3つの権利が著作者人格権の内容になっています。

本日は、その3つの権利の簡単な解説をしますが、著作者人格権というのは、権利としては著作財産権と比べますと、非常に弱い権利です。

まず1つ目が18条の公表権です。公表権は、公表する権利というよりは公表しない権利です。もう少し言えば、公表していない著作物を公表する権利です。一度自ら公表してしまったら、その後は公表権を使えません。いったん公表されたものについて再度権利を行使させる意味はないわけです。

ほかの人が見ればもう完成しているかもしれませんが、著作者人格権者としては、まだこの著作物は完成していない、もう少し手を入れたいということで、著作者が納得したものを世に出したいと思っていることがあります。

世に出されるということは、評価の対象になったり、その作品を通してこの絵を描いた人や写真を撮った人はどのようなセンスを持っているかということが世に分かったりするので、やはり失敗作は世に出したくないわけです。そのような著作者の名誉感情、著作者としての納得というようなものを保護しているのが公表権です。ですから、まだ公表していないものを他人にみだりに公表されることがないための権利です。著作者が、もうこれでよいと言って公表してしまったら、もう公表権は二度と使うことができないということですから、非常に弱い権利です。

この公表権の独自の意味はどれだけあるのかということが、この教材にある問題です。普通は著作財産権と著作者人格権というのは、譲渡がない限りは同じ人が2個持っています。ですから、著作権と一緒に著作者人格権を持っている場合は、公表権というのはあまり意味がないと言われていました。

それはどうしてかというと、著作財産権を持っていれば、公に頒布する権利や上演や上映や展示をする権利、他人に展示させない権利、他人に頒布させない権利というのは著作財産権の方でカバーされていますので、公表権を行使するという意味に乏しいのです。

意味がころうじてあるのは、著作権が誰かに譲渡され、2つの権利が分属した場合に、著作権者と著作者人格権者の意思が相反した場合です。

ただ、公表権については、18条2項という別の規定があり、著作権が譲渡されると、反対の特約がない限り、著作権者に対しては公表権を行使できないという規定があります。譲渡があり、著作権と著作者人格権が分かれた場合は、著作財産権者が著作物を公表するときには、人格権者はそれを止められないという意味です。

ですから、著作権を譲渡するときに、これは著作者のしかるべき同意がなければ公表してはいけませんよという特約をしない限りは、著作権を譲渡してしまうと、公表権を行使する機会はほとんどなくなります。

ですから、公表権というのは独自性がほとんどないと言われています。

次に同一性保持権ですが、これもほとんど同じことが言えます。同一性保持権というのは20条に規定されている著作物をみだりに改変されない権利です。みだりに改変されない権利なので、そのままコピーしている場合は、同一性保持権は侵害されないことになります。もちろん、著作物の表現がなくなるくらいに改変されてしまえば、もともと著作権侵害もないわけですので、当然そのときは著作者人格権侵害もなくなります。

ですが、ここでも、著作財産権には翻案権というのがあります。著作権を持っている人は、他人に勝手に著作物を改変されない、翻案されない(翻案というのは改変や翻訳のことです)という権利が、著作財産権として27条に定められています。

ですから、やはり同じ人が著作権も持っている場合は、同一性保持権だけが機能するという局面はありません。こちらも、権利が分かれたときにかろうじて意味があるということになります。

ただ、損害賠償のときには別個の法益だと考えられているため、別々に損害賠償が受けられます。ですが、その損害賠償を別とすると、同一性保持権だけが独自に機能する場面は、やはり譲渡されたときだけです。

著作権と著作者人格権が分かれたときに、第三者に対してはそれぞれ権利を行使できるということなのですが、著作者人格権者から著作権者へ権利行使をする場合は、やはり少し考えなければいけないところがあります。

つまり、一般の市民が著作物を作った後に、小説化したりテレビ化したりして、世に広く公表したいときは、メディアが来て、著作権を売ってください、製品化して、その分の売り上げを著作者のあなたに還元します、ということがよくありそうです。そのときに、では、出版社のあなたに著作権を譲渡しましょうと言うと、その瞬間に著作財産権と著作者人格権が分かれるわけです。侵害者に対してはいいのですが、出版者が誤字を見つけて、逐一許可を取るの面倒なので、勝手に直して出版しておきましたよという場合があります。

20条2項の規定を置いておくと、たとえ誤字だと思ったものであっても、勝手に直すことは同一性保持権を侵害する行為になります。ちょっとした誤字であっても、例えばこれを直すことは同一性保持権の侵害になると考えますと、著作者の方から出版社に対して同一性保持権を行使するということで、出版の差止め等を求めるという局面がありそうです。

あとは翻案です。例えば、小説がヒットしたのでテレビ化しますというときに、テレビ化は翻案ですし、文章が映像になり、表現が変わりますので、同一性も保持されていないわけです。ですから、許諾なく行くと同一性保持権侵害になります。ですが、その場合に、著作者の方から著作財産権者に対して同一性保持権を行使すると、著作物の利用が進まないのではないかという指摘があります。

著作者の方としては、改変をしてほしくないと思ふときもないわけではありませんが、逐一著作者の意向を確認していると、やはり財産権者の方で利用が進まないということがあります。許諾を求めて、いいですよと言ってくれればいいですが、ごねたり、あるいは、譲渡した後に2人の関係が壊れたりというのはよくありそうです。そのときに財産権者の方が著作人格権者に服するとなると、著作物の利用が進まないという問題があります。

特に、このとき著作者は著作財産権を譲渡しているわけです。著作財産権を譲渡しているということは、両方とも何らかの経済的価値を認めたわけで、著作権を譲り受ける人が著作物を利用することは、

著作者も当然考えてしかるべきだと思いませんか。自分でテレビ化なり映画化なりができるのであれば、別に譲渡する必要はないわけです。もっと利用してほしい、自己の著作物をもっといろいろな人の目に触れさせてほしいから譲渡しているわけです。ですから、通常は譲渡のところで、反対の特約がない限りは、この著作財産権者に対しては同一性保持権を行使しません、という黙示のライセンスがあると読み込んだ方が、著作物の利用が進むのではないのでしょうか。

簡単に言うと、著作者人格権を強く認めすぎると、著作物の利用が進まないということがあり得ますので、この解釈では著作物の利用の方を優先させたということになるのだと思います。

また、強制執行等により、この2人の意思の合致によらない譲渡というのがまれにあるのですが、そのような場合は同一性保持権を緩める20条2項の規定に委ねればいいのかというのが、教材に書いてあることです。

この教材はインセンティブ論に基づいていますから、著作物がたくさんの人に利用されるということに重きを置いている解釈になりがちです。

逆に、自然権のように、著作者の人格的利益は何を差し置いても守られなければならないという解釈をしますと、やはりこれはおかしいということになります。著作者がいなければ著作物はこの世に生まれなかったのだから、著作者というのは著作物の親のような感じです。ですから、著作財産権により勝手に翻案されてしまうことについて、著作人格権者はいつでもそれを引っ繰り返せるという解釈を主張する人も、いないわけではありません。この場合、著作物の利用よりも著作者の保護を重視している考えだということになるでしょう。

ただ、著作財産権者が映画化のために少しストーリーを短くしたときに、人格権者に逐一許諾を求めにいかねばならず、そしてそのたびごとに財産権者がお金を支払わなければならないということになりますと、やはり著作物の利用は進まなくなります。

いつ著作者から権利を行使されるか分からない、逐一許諾を求めに行かなければいけないとなると、大変ですよ。1対1だけでなく、著作者が何人もいることもあり得ます。外国人かもしれません。そのような場合は、逐一許諾を求めに行かなければいけないとなると、交渉がまとまるとも限らないですから、そのコストもばかになりません。

このように、権利が分属したときも、譲渡のところで同一性保持権を行使しない、あるいは、改変の許諾があったと考えると、やはり、同一性保持権もかなり弱い権利であり、同一性保持権だけが独自に機能する場面は限られてくるということになります。

残るは、19条の氏名表示権です。氏名表示権というのは、著作者の望む形で、著作者名を表示する、ないしはしない権利です。もちろん、ペンネームがよいという人もいるし、無名にしておいてというときは無名にしておくという権利です。

著作財産権に含まれない著作者人格権は、この19条の氏名表示権ぐらいだと言われています。氏名それ自体は著作物ではありませんので、著作財産権の方では氏名だけを独自に保護することはできません。もちろん、利用者に対して契約で縛ることはできますが、物権的な権利としては、この19条が唯一、著作財産権と似ていない、独自性のある権利だということになります。

氏名表示権といっても、2項や3項などによる権利の緩和がありますので、公正な慣行に反しない形で、表示する、ないしはしないという権利です。ですから、例えば、スーパーで歌がかかっている、作詞作曲を紹介しませんが、公正な慣行として省略されているわけです。

ですから、何でもかんでも名前を書けということではなく、通常、名前が書かれている著作物については名前を書いておいてくださいということです。本などは書いてありますが、特に BGM に使っている音楽などは表示がされないこともあります。

次の著作者人格権の処分可能性のお話ですが、譲渡ができないということは繰り返しお話をしています。相続もできません。人格的利益ですから、著作者が死亡したら、そこで切れるのが著作者人格権です。

譲渡ができないが、ライセンスはできるかどうかというのが、ここでの問題です。ライセンス、利用許諾というのは、通常、権利の不行使契約のことだと考えます。

ですから、著作者人格権のライセンス契約というのは、つまり著作者人格権の不行使契約、すなわち、あなたには私の持っている著作者人格権を行使しませんよ、という契約だと普通は考えます。教材には、これを否定してしまうと、相手方の著作物の利用に対する予測可能性を奪うと書いてあります。

譲渡のときに特約で、あなたには著作者人格権を私は行使しませんという契約を結ぶことは、契約自由です。ところが、昔の人は、著作者人格権を非常に重く見ていて、著作者人格権を特定の相手方に行行使しませんという契約はできないという解釈もなかったわけではありません。

ですが、その人たちは著作者人格権をよく知らない普通の人による著作に、大きな会社が目を付け、だまして著作権を奪い取ってしまうような場面を想定して、そのようにだまされた弱い著作者を守るのが著作者人格権である、と考えていたようです。

ところが、法の不知は守らない、救済しないということもありますので、そのようなばかと思う人の方が多いと思います。公表権にしても、同一性保持権にしても、著作者の意思があれば公表権侵害にはならない、あるいは同一性保持権侵害にはならないでしょう。同一性保持権には、利用の態様を目的に照らし、やむを得ない場合は、著作者の意に反しても多少改変して構わないとされています。ですから、誤字脱字というのはこれに当たる場合が多いです。

そのように、条文に、著作者の意図があれば、公表権侵害、同一性保持権侵害は成り立ちませんという文言が入っていますので、ライセンスができないというのは、少し極端な考え方であり、採用できないというのが、おそらく現在の通説的な考えだと思います。

ただ、氏名表示権についてはある程度公益が関係しています。この著作物は誰が著作したものだということを示すのは、著作権の内容というより、どちらかという商品表示、あるいは品質表示に近いのかも知れません。ですから、私益だけではなく公益的な側面もあります。

これは氏名表示権侵害ではありませんが、たとえ著作者が同意しても、ある著作物に著作者以外の名義を付すると、121 条により刑事罰の対象になります。ゴーストライターなど、本当に文章を書いた人と違う人が著作者の名前になっているということはしてはいけません。スポーツ選手や文化人は、どこかにゴーストライターがいて、編集部の人が書いて、名前だけ、例えば桑田真澄とする場合があると聞きますが、本当はそれはしてはいけないとするのが 121 条です。

ですから、氏名表示権は若干違いますが、基本的に、公表権、あるいは同一性保持権について、ライセンス契約によって同一性保持権を行使しない、要するに、改変しても構わないとする契約は有効だと考えています。

さきほどの例のように、著作者の方が法律をよく知らずに、半ばだまされて大企業に財産権を奪われてしまったという場合にしても、それは契約の有効性のところで調整をすればいいということです。著作権法

の方で、条文に反してまで著作者人格権を強く解釈する必要はないわけです。そこは契約法で処理するというのが、おそらく現在の通説的な解釈になっていると思います。

進んで、教材 112 ページの下にまいります。さらに著作者人格権の放棄まで認めるべきという説が、書いてあります。

著作者人格権というのは、譲渡できないということがネックになって、財産権の方が著作物を利用するときにその利用を妨げるような権利になってしまっているのです。

著作物を大量に利用するという時代が今来ているので、著作者人格権があるために著作財産権が利用できなくなる、ひいては著作物が利用できなくなるという状態は何とかするべきではないか、ということです。

昔の人で、著作者人格権を放棄できないとかたくなに唱えられている先生も、実際にはいます。

やはり、その先生は、法律をよく知らない著作者がだまされて、著作者人格権を放棄しますという契約に判を押させられてしまうことを恐れているのです。

ですが、職務著作制度のところでお話をしたように、職務著作が成立する場合は、会社が著作者になり、そもそも現実に創作をした人が、会社に権利を取り上げられてしまうという法制があります。特許と異なり、職務著作は、自然人、従業員を著作者とした上で権利を譲渡するという法制を取らなかったわけです。

表面上は自然人が行った著作であっても、著作者人格権が取り上げられてしまうという法制は、実際に日本の法が採用しているわけです。ですから、放棄を認めても法制において齟齬を来さないだろうということが教材 112 ページの下の方に書いてあることです。

ただ、放棄について、特許は登録制度がありますので、特許原簿に放棄と書き込めば、対世効が発生すると法律で決められています。著作権の場合は登録制度がないので、著作者人格権はどうすれば放棄できるかがよく分からないということがあります。

113 ページに著作者人格権の現代的課題と書いてあります。著作者人格権は、譲渡ができないという規定もありますし、ライセンス契約については争いがありますが、非常に煩わしいですね。もっと困っているのが、実は著作権法の 50 条です。

30 条から 50 条は、著作財産権に対する例外規定の集まりですが、その最後の 50 条に、この款の規定、すなわち第五款著作権の制限の規定は、著作者人格権に影響を及ぼすものと解釈してはならない、と書いてあります。つまり、30 条から 50 条の規定は、著作財産権の例外規定ではあるけれども、著作者人格権の例外規定ではないと言うべきです。

ですから、私的複製の 30 条の規定は著作財産権に対する例外規定ですが、著作者人格権に対する例外規定ではありません。著作財産権について私的複製は非侵害になりますが、著作者人格権については、実は非侵害になりません。

ただ、コピーをしている分には著作者人格権も問題にはならないですが、私的範囲での改変をするときに問題です。

30 条には複製しか書かれていませんが、43 条の方で、私的範囲では改変も認められるという規定になっています。私的範囲では、複製だけではなくて改変も財産権侵害の問題は生じませんが、実は著作者人格権についてはこの規定が適用になりませんので、私的範囲でも著作物を改変すると著作者人格権侵害に当たります。

113 ページに書いてある判決は、ときめきメモリアルスペシャル事件です(最判平成 13.2.13 民集 55 卷

1号87頁[ときメモスペシャル上告審])。いわゆる「萌えゲー」の発祥のゲームとも言えるのかもしれませんが。男の子が主人公で、美少女が出てくるゲームです。

いろいろな手練手管を使うと、卒業式の日に告白してくれるというゲームですが、なかなかラストまでたどり着けないようです。ですから、データを改ざんして、すぐラストが見られるようにしようという改変されたデータの収納されたメモリーカードを販売していたという行為が、ゲームのストーリーを勝手に改変するものだとして、同一性保持権侵害が争われた事件があります。

普通にゲームをやっていく分には、そのようなラストは訪れないようです。ヒロインは8人ぐらい出てくるのですが、人によって好みが違うわけです。その8人のうち、好きな子を選んで告白してもらうことができるというデータでした。普通はうまくいって告白してくれるのは1人か2人らしいので、どんなにゲームを頑張っても、改変されたデータによるようなラストはあり得ないので、ゲームのストーリーを改変するものだという事で同一性保持権侵害が争われたのですが、同一性保持権侵害があったと言われ、損害賠償責任が肯定されています。

もちろん、ゲームというのは公の場でやるものではなくて、家庭でやるものです。私的範囲への行為が同一性保持権侵害とされ、それを幫助するとしてメモリーカードを売っていた業者が損害賠償請求をされたという事件です。

著作者人格権が障害になって著作物の利用が進まなくなるという局面は、私的範囲の改変は著作者人格権侵害に条文上当たってしまうという例に限られていません。特に問題になるのは同一性保持権ですが、同一性保持権には、2項に同一性保持権の例外規定があります。それをもっと活用して、著作物の利用を妨げない範囲で著作者人格権を考えていこうというのが、インセンティブ論からの提案になります。

次に、「6. 著作者の死後の人格的利益の保護」です。著作者人格権というのは死亡したら終わりというてきましたが、でも、生きている間は、結構排他的な権利があるのに、死んだら一切終わりというのは、あまりにも極端だろうということで、死んだ後も若干の人格的利益の保護の規定があります。もちろん本人は死亡しているので、遺族が請求するということになります。それが60条です。

60条には、著作者が存しなくなった後において、要するに死亡後においても、著作者が生きているとしたならばその著作者人格権の侵害となるべき行為をしてはならないと書いてあります。ただし、ただし書きがあり、それでは著作者人格権を一身専属にした意味がないということです。その行為の性質および程度、社会的事情の変動その他により当該著作者の意を害しないと認められる場合はこの限りではない、という緩める規定がついています。

もちろんこの条文は、著作者人格権を永遠のものにしようというわけではありません。それでは一身専属にした意味がなくなります。教材に書いてありますように、これは著作者が安心して死ぬ利益の保護です。

著作者人格権を永久権にしてはならないという趣旨の規定ではありませんので、事情によって、柔軟な解釈が求められるところです。例えば、死んでから1年や2年たった後、死んですぐに同一性を害され、勝手に改変されてしまうことに対しては、死亡してしまった著作者寄りに解釈するべきでしょう。でも、死亡してからもう50年もたっているというときは、非侵害の領域を広げるというように、柔軟に解釈することが求められているところです。

60条の規定についてはそれほど裁判例の蓄積がありませんので、まだよく分かっていないところもたくさんありますが、保護の目的としては、安心して死ぬ利益の保護ですから、決して著作者人格権を永久権

にするという意味の規定ではないということです。

以上が著作者人格権の話です。著作者人格権は、インセンティブ論でいくとかなり弱く解釈するべきところですが、著作権の証券化というお話を聞いたことがあると思います。

著作権の証券化というのは、例えば作曲家でも作詞家でもいいですが、1人のアーティストでたくさん著作をしている人が、その著作権を1つのいわばペーパーカンパニーに集めて、ペーパーカンパニーが株式を発行して、株主に買っていただくことで著作物の利用を進めようという権利です。そのようなことを考えて、ファイナンスや商法の領域でも、著作権の経済的価値に注目して、それを活用していこうという流れがありますが、必ず商法の学者から言われるのが、なぜ著作者人格権などというものがあるのだ、ということですが、

著作権を集中的に集めて、それを運用していこうと考えるときには、やはり譲渡ができない著作者人格権というのは邪魔なのです。前もお話しましたように、著作者人格権は譲渡契約をしても、それは無効となりますので、著作者から引きはがせないものです。そうだとすると、証券化などにより著作物を活用しようと思う方からは、著作者人格権はいつ何時権利行使をされるか分からないリスクにしか見えません。ですから、そのような観点からも、著作者人格権というのは今後も結構解釈が動いていくところなのではないかなと私は考えています。

V 著作物の経済的利用

次に、113ページの最後のテーマである著作物の経済的理由にいきます。著作物を経済的に利用すると、どのように利用することになるのかということです。

まず、自ら排他的に著作物を利用することで市場からお金を集めることができます。

2つ目はライセンス契約です。自然人がした著作はすぐにはお金に換えられませんので、出版社とライセンス契約をして、ライセンス料をいただくという規定もあります。著作権は譲渡することができますので、売ることでも対価を得ることもできます。

もう1つ、著作権法に特有なのが、著作隣接権というものです。著作隣接権というのは、著作権(著作財産権)、著作者人格権とはまた別の種類の権利です。著作物を利用する、実演家、レコード製作者、放送事業者、有線放送事業者には権利が与えられないものです。

どうしてこのような人たちに著作隣接権という権利が与えられているかというと、著作物は著作されただけでは公衆に利用可能にはなりませんので、その著作物を公衆の手元に届けることもかなり大事な仕事です。その人たちにも独自のインセンティブを与える必要があります。例えば放送事業者であれば、アンテナを立ててテレビデオを構えてカメラで撮るにはお金が掛かります。そのような人たちの投資のインセンティブとするためには、著作者とは別の、彼ら独自の権利が必要だと考えて、著作隣接権というものができたのです。

これももちろん排他的権利ですが、著作権とは違います。例えばレコード製作者でしたら、同じ楽曲であっても、エイベックスの音源であれば、その音源を違法コピーした者だけに適用があり、ソニーミュージックが別にアーティストに頼んで歌ってもらってその音源を収録したという場合には、ソニーミュージックのCDに対しては権利の行使はできません。作成したレコードに収録されている著作物には権利が及ばないわけですから、極めて限定的です。

歌手を例に取りますと、歌を歌う歌手というのは、実は著作権者ではありません。歌というのは作詞と作

曲の結合著作物だと言われていますが、その権利は作詞家と作曲家の権利です。実演家は、作詞家の通り、作曲家の通り、歌を歌っているだけなので、著作権者の方から見るとレコードプレーヤーと同じように見えるのです。ただし、その歌手が歌うことによって、初めて皆さんの耳にその詩や歌が届くので、アーティストや歌手の貢献というのは低くないだろうということで、彼らには著作隣接権というのが与えられたとお考えください。レコードやテレビも同じです。

話はそれますが、JASRAC というところが著作権を集中的に管理していて、著作権者にお金を分配しています。皆さんがカラオケで1曲歌を歌ったとすれば、JASRAC から著作権者にお金が入りますが、歌手のところにはお金は入っていません。お金が入るのは著作権者なので、作詞家と作曲家のところにはお金が入りません。ですから、作詞や作曲をしていない歌手というのは、実は大してもうかっていないのです。

ただし、歌手の方でも独自に著作物性を満たす場合、例えば、歌い回しや、あるいはライブのときの曲の間奏のMC などについては、実演家が著作権者になります。しかし、普通は歌の部分は実演家には著作権があるとは言いません。

でも、そのような人たちも大事な使命を負っているわけです。やはり、曲は歌手が歌うことで命を吹き込まれるという言い方もしますように、権利としては、それが著作隣接権なのです。

ただ私は、レコード製作者や放送事業者や有線放送事業者だけしか権利がないのはおかしいのではないかと考えています。著作隣接権についての条文は、89 条からです。実演家、レコード製作者、放送事業者、有線放送事業者と、それぞれ別に権利が規定されていますが、限定的な列挙になっています。

著作物を公衆の元に届ける役割をするのは、この人たちだけではありません。よく言われるのが出版社です。出版社も、印刷機、あるいは販売網において、著作物を皆さんの手元に届けるために多大な投資をしています。彼らに著作隣接権は認められていません。これが教材 114 ページの下の方に書いてある、版面権論争というものです。

出版社は著作隣接権者に入っていない。どうしてかというと、レコード製作者、放送事業者という業界の圧力が強かったというだけの話です。著作物を公衆の手元に届けるという任務を負っている人はすべて著作隣接権の保護の対象とすべきというものの、現実の法はそうはなっていないのです。

レコード製作者などは、既得権益の固まりです。昔は、アーティストが歌を歌ったら、それをレコードに収録して売ることによって初めて皆さんの手元に楽曲が届きましたが、今はインターネットがあります。自分で作詞作曲をしているアーティストであれば、レコードを作る必要は全くないわけです。アーティストの専用ホームページを立ち上げて、そこから音楽ファイルをダウンロードしてもらい、ダウンロードするときに課金するとすれば、著作権者のところにお金が入りますし、皆さんの手元にも楽曲が届くわけです。

そのようなことをすると、損をするのは間に入っているレコード製作者や、あるいはレコードを引き受けている流通業者、あるいは、CD を売っているお店です。いわば、昔よく言われた流通飛ばしは、宅配業ができたために、卸売業などの中間業者の仕事がなくなってしまうということですが、楽曲についてもそのようなことがあります。

このように楽曲のインターネット配信がされるようになると、今まであった仕事がなくなってしまう、レコード製作者たちが困ってしまうわけです。放送事業者も同じです。マスコミが情報を一手に引き受けていた時代は終わり、すでに文字情報はテレビ局を仲介させなくても、インターネット経由で皆さん一人一人による情報のやり取りができるようになっていきます。

「2ちゃんねる」や最近はやっているニコニコ動画のように、動画についても皆さん自身が配信できる時代が来ています。そのような時代というのは、テレビ局やマスコミ、あるいはレコード製作者にとっては仕事が奪われてしまう危機です。ですから、彼らの政治的な主張というのは非常に強いわけです。

隣接権ができたのはもうずいぶん前ですが、そのような時代を見越してか、彼らが主張して、著作隣接権というのができました。ここも法律が制定された理屈と実態が合っていない、そのようなゆがんだ領域でもあります。以上が著作隣接権のお話です。趣旨は、著作物を届けるというのも大事な使命で、そこに相応の投資が必要であるために、その投資のインセンティブになっているのが、この著作隣接権だということです。ただ、反面、著作隣接権というのは著作権法が抱えている業界団体の政治的主張や、あるいはマスコミの報道など絡んできて、ゆがんだ法律になっているところを理解してほしいです。

著作権というのは、定型的に言えばマスコミが得をする権利です。それを報道する人もマスコミです。ですから、マスコミが流す著作権の報道というのは、権利を守らなければいけないという方向の報道が非常に強いです。最近、マスコミの方も著作権を制限する方の報道も若干はするようになりましたが、バイアスが掛かっています。特にマスコミに直結している権利ですので、非常に敏感です。ですので、皆さんも著作権の報道を目にする、あるいは耳にするときは、そのようなバイアスを考慮に入れて情報を見ていただければと思います。